

# 令和2年度 労働政策局産業人材課の施策体系

北海道職業能力開発計画等に基づく効果的・効率的な産業人材の育成や企業における人材確保に向けた施策の展開

## 実施目標

## 基本的施策（展開方向）

## 令和2年度の主な事業

【令和2年度予算額（前年度） 単位：千円】

産業界や地域のニーズを踏まえた人材育成の推進

- 本道に強みのある分野における人材育成の推進**  
北海道に優位性のある分野や、今後の成長が期待される分野において、将来を見据えた人材の育成・確保に向け、産業界や地域のニーズを踏まえた職業訓練などを実施するほか、国際的に通用するより高度な技術・技能の習得とともに、熟練指導員が持つスキルの伝承に努めます。
- 高度技術者等の誘致による職業能力底上げの促進**  
道外において実績を有し高度な知見・技術を持つ人材の活用による、企業の競争力強化、職業訓練の底上げに向け、道外からの人材の誘致を図るため、首都圏での情報提供などに努めます。
- 人手不足分野における人材育成の推進**  
国や関係機関との連携を図り、人材不足分野などにおける職業訓練の実施に加え、職業理解の促進を図ります。
- 生産性の向上に向けた職業訓練等の実施**  
国や関係機関との連携を図り、生産性の向上につながる職業訓練の実施や訓練手法の検討などに努めます。
- 産業人材としての外国人留学生などの外国人人材の活用**  
国の動きを注視するとともに将来を見据えながら、外国人人材が、道内において産業人材として活躍できるよう、外国人留学生の道内企業への就職支援などの取組に努めます。

○インターンシップ推進事業費	90	( 252)
○人材誘致促進事業費	3,796	( 3,812)
○産業人材育成研修情報提供事業	非予算	
○養成・転職職業訓練費	71,996	( 74,143)
○技術専門学院等設備整備費	41,638	( 41,638)
○職業訓練指導能力向上推進費	2,795	( 2,842)
○成人職業訓練費	10,050	( 10,460)
○向上訓練等推進員設置費	16,667	( 8,387)
○緊急再就職訓練費	2,201,503	( 2,201,658)
○就職支援委託訓練費	31,266	( 32,753)
○介護福祉士養成施設運営費補助金	1,397	( 2,026)
○外国人誘致強化事業費	2,970	( 新規)

全員参加型社会の実現に向け、雇用のセーフティネットとしての機能を含むきめ細かい職業能力開発の推進

- 女性の活躍推進に向けた職業能力開発**  
結婚、出産、育児、介護等のライフイベントに関わりなく、育児後の再就職など、希望する者が働くことができるよう、資格取得に向けた職業能力開発機会などを提供していきます。
- 若年者（ニート、離職防止含む）に対する職業能力開発**  
将来の北海道を支える貴重な存在である若者に対しては、在職者のキャリア形成やスキルアップおよび、若年求職者の再就職の支援や離職の防止、職場定着や学び直しに向けた職業訓練の実施に努めます。  
また、教育庁との連携のもと、学校におけるキャリア教育の充実を図ります。
- 中高年齢者・高齢者に対する職業能力開発**  
余儀なく離職した、中高年齢者・高齢者に対し、国や関係機関と連携を図り、再就職やキャリアアップに向けた職業能力の開発に努めます。
- 障がい者に対する職業能力開発**  
障害者職業能力開発校のほか、高等技術専門学院や民間教育訓練機関の活用により、障がいのある方の自立に向けた職業訓練の実施に努めます。
- 非正規雇用労働者に対する職業能力開発**  
国や関係機関と連携を図りながら、企業における教育訓練の取組を促進するとともに、非正規雇用労働者の職業能力開発及び向上の促進を図るための訓練などの実施に努めます。
- 季節労働者に対する職業能力開発**  
「季節労働者対策に関する取組方針（第6次）」に基づき、季節労働者の技能向上に向けた職業訓練の実施に努めます。
- 雇用情勢に対応した（雇用のセーフティネットとしての）職業能力開発**  
離職者等の生活の安定に向け、多様な職業訓練機会の提供により早期再就職の支援に努めます。

○母子家庭の母等委託訓練事業費	28,903	( 28,925)
○緊急再就職訓練費(再)	2,201,5003	( 2,201,658)
○養成・転職職業訓練費(再)	71,996	( 74,143)
○無料職業紹介事業費	408	( 457)
○就職支援委託訓練費(再)	31,266	( 32,753)
○産業人材育成研修情報提供事業	非予算	
○実習費	94,979	( 111,375)
○技術専門学院等設備整備費(再)	41,638	( 41,638)
○障害者技能競技北海道大会	84	( 84)
○職場適応訓練費	16,612	( 19,944)
○公共職業訓練手当	62,136	( 65,368)
○アイヌ入校対策費	2,295	( 2,289)
○デュアルシステム推進事業費	106,672	( 106,709)
○職業能力開発支援センター管理費	5,112	( 5,066)
○事業内職業訓練事業費補助金・指導監督費	87,478	( 88,929)
○不況業種在職者職業転換開発費	51	( 111)

個人に合わせたキャリア形成の推進

- 在学中におけるキャリア教育の推進**  
次の世代を担う子供達への就業観、就労観の形成や、ものづくり産業などへの興味、関心を抱き、地域産業を支える人材となるよう、各教育段階に応じた取組を推進します。
- 労働者の主体的なキャリア形成の支援**  
労働者の資質向上を図るための職業訓練やセミナーを実施するほか、産業人材育成に関する研修・セミナー情報の提供などに努めます。
- 企業などにおける人材教育の強化**  
企業などにおけるOFF-JTといった職業能力開発の取組を促進するため、関係団体等と連携を図りながら情報や資源の提供による支援に努めます。

○次世代ものづくり人材育成事業	非予算	
○次世代人材職業体験推進事業費	40,000	( 40,000)
○成人職業訓練費(再)	10,050	( 10,460)
○地域人材開発センター事業費補助金	101,972	( 101,972)
○産業人材育成研修情報提供事業	非予算	
○技能検定促進費	60,066	( 69,329)
○無料職業紹介事業費(再)	408	( 457)
○職業能力開発支援センター管理費(再)	5,112	( 5,066)
○職業訓練指導員試験費	732	( 772)
○事業内職業訓練事業費補助金・指導監督費(再)	87,478	( 88,929)
○問題解決手法研修会	非予算	
○養成・転職職業訓練費(再)	71,996	( 74,143)

技能の継承・振興

- 若者のものづくり、技能への理解促進**  
次の世代を担う子供達が、地域を担うものづくり産業や建設業への興味、関心を抱いてもらうための取組を推進するほか、産業の発展の基礎となる優れた技能を維持し、継承していくため、技能について、社会全体への理解をより深めてもらうよう努めます。
- 技能尊重機運の醸成と熟練技能の継承**  
技能士の社会的な地位向上及び処遇改善を図るため、技能を尊重する気運づくりを進めていきます。

○次世代ものづくり人材育成事業(再)	非予算	
○技能向上育成対策費補助金	3,167	( 3,167)
○技能検定促進費(再)	60,066	( 69,329)
○職業能力開発支援センター管理費(再)	5,112	( 5,066)

企業における人材確保に向けた施策の実施

- UIターンの促進**  
就職フェア等を通じた首都圏大学生などのUIターン促進やプロフェッショナル人材の誘致に努めます。
- 外国人材の受入れ**  
地域や企業等への受入環境づくりに向けた支援や、道内で働き、暮らす魅力の発信により、外国人に選ばれ北海道を目指します。
- 求人・求職のマッチング**  
地域の情報や魅力の伝え方を発信するノウハウの提供をするなどにより、地域企業の人材確保の取組を支援します。
- 従業員の仕事定着への支援**  
企業のメンターの能力を向上するセミナーの開催や優良事例の発信により企業の取組を促進し、若者等の職場定着を図ります。

○プロフェッショナル人材センター運営事業費	50,788	( 45,325)
○地域戦略産業人材確保支援事業費	29,024	( 29,029)
○UIターン新規就業支援事業費	67,554	( 70,740)
○人材誘致促進事業費	3,796	( 3,812)
○多様な人材の安定就業促進事業（うち地域魅力発信、外国人雇用促進、職場定着促進）	33,226	( 35,737)
○外国人材地域サポート促進事業費	6,526	( 7,717)
○外国人材確保支援事業費	4,910	( 4,910)
○外国人誘致強化事業費	2,970	( 新規)